

みんなのATM。 みんなのセブン銀行

中間ディスクロージャー誌
2013年4月1日～2013年9月30日
2013

株式会社
セブン銀行

発行: 2014年1月
株式会社セブン銀行 企画部 CSR・広報室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービルディング
TEL 03-3211-3041

当社に関するお問合せ先

■ テレホンセンター

- セブン銀行口座をおもちのお客さま
フリーコール 0088-21-1189 または 03-5610-7730 (有料)
- セブン銀行口座をおもちでないお客さま
☎ 0120-77-1179

受付時間 8時～21時/年中無休
※ カード紛失などの理由による口座の利用停止については、24時間受け付けています。

■ セブン銀行ウェブサイトアドレス
<http://www.sevenbank.co.jp/>



【当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関】

一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日 月～金曜日(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間 9時～17時

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読み間違えにくいデザインの文字を採用しています。

有害な廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。印刷物1部当たりの製造・流通・破棄に要するCO₂排出量746gを東日本大震災復興支援型国内クレジットを用いてオフセットしています。

有害な有機溶剤を植物油などにおきかえ、その含有量を1%未満に抑えたインキを使用しています。

FSC®(森林管理協議会)が「環境保全・社会的な利益などの面で適切に管理されている」と認められた森林の木材を使った用紙を使用しています。

この印刷物は、リサイクルを阻害しない資材だけを使用しており、再び印刷用の紙へリサイクルできます。

(社)日本印刷産業連合会の環境基準であるグリーンプリンティング認定を受けた印刷工場です。



トップメッセージ 02

セブン銀行の事業 03
(主要な業務の内容)

ATMサービス

ATM設置の推進 05

設置場所の拡大 06

第3世代ATMへの入替推進 06

金融機関との提携拡充 06

ATM取引画面・明細票をリニューアル 07

海外発行カード利用ニーズの高まり 08

子会社の海外事業展開 08

口座サービス

個人向け口座サービスの充実 09

海外送金サービスのサポート体制強化 10

名古屋市に有人店舗をオープン 10

ステークホルダーとのかかわり

多様なお客さまへの配慮 11

次世代の健全育成支援 12

ボランティア活動 13

社会とのコミュニケーション 14

従業員への意識啓発 14

主要データ 15

資料編 16

経営成績 17

財務データ等 19

その他の財務等情報 32

会社概要等 47

沿革 49

社是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

倫理憲章(項目のみ抜粋)

1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
2. お客さま第一主義の実践と時代のニーズに合ったより高い利便性の提供
3. 誠実・公正な行動
4. 社会とのコミュニケーション
5. 人間性の尊重

発行にあたって

■ 主な報告内容
2013年度上期の事業活動と今後の取り組み及び2013年度中間決算発表項目を中心に記載しています。

■ 報告対象期間
原則2013年4月1日～2013年9月30日
当社の「事業・サービス」「社会的責任(CSR)」については、注記がない限り、2013年度上期の取り組みを中心に2013年12月までの活動及び発表した今後の取り組みを報告しています。

■ 報告対象分野
当社の「事業・サービス」「社会的責任(CSR)」「財務関連情報」について開示・報告しています。

※ 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。くわしい開示項目は16ページをご覧ください。

■ 発行日
今回の発行(中間ディスクロージャー誌2013):2014年1月
次回の発行(ディスクロージャー誌2014):2014年7月(予定)

お客さま視点を貫き、
さらに便利で身近なATMサービス、
金融サービスを提供しながら、
社会的責任を果たしてまいります。



代表取締役会長 安斎 隆 代表取締役社長 二子石 謙輔

■ ごあいさつ

いつもセブン銀行をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。

2001年にATMサービスを主とする銀行として誕生したセブン銀行は、常にお客さまの視点に立ち「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」使えるATMサービスの提供に努めてまいりました。

おかげさまで、開業から13年目の現在では、1日200万人を超えるお客さまにATMサービスをご利用いただいています。

私たちは、事業を継続・発展させていくために、すべてのステークホルダーに対して企業の社会的責任(CSR)を果たしていくことが必要不可欠であると認識しています。コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理の強化はもちろんのこと、事業活動を通じてお客さまへ安全かつ効率的な決済インフラを提供し続けることこそが、私たちの果たすべき最も重要な責任だと考えています。

これからも、皆さまの期待と信頼に応えるため、常にお客さまの視点に立ってニーズを把握し、ATMサービス

を中心とした金融商品・金融サービスを「より便利に、より身近に」していく努力を続けてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 事業実績と今後の取り組み

セブン銀行は、2013年度も各事業において、お客さまのニーズに応える施策を積極的に進めてまいりました。その結果、2013年度中間期の連結業績は、経常収益522億円、経常利益193億円、中間純利益116億円となりました。なお、セブン銀行単体では経常収益499億円、経常利益197億円、中間純利益121億円となりました。

ATMサービス事業では、より多くのお客さまの利便性向上を目指し、提携金融機関の拡大、ATM設置推進、第3世代ATMへの入替などに取り組みました。提携金融機関は新たに7社が加わり、591社となりました。セブン-イレブンの新規出店に合わせてATM設置台数を増やしたほか、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設や駅などへの展開を推進し、設置台数は18,844台となりました。利便性・安全性・環境性を追求した第3世代ATMは導入台数が1万台を超えました。これらの施策より、2013年度中間期のATM総利用件数は374百万件となりました。

口座サービス事業については、日本から海外への送金ニーズに応える海外送金サービスや、個人向けローンサービスが順調に伸長しています。

海外においては、米国の完全子会社Financial Consulting & Trading International, Inc.が、Global Axxess Corp.のATM事業を買収し、運営するATM台数が約7,500台まで増加しました。

今後は、ATMサービス事業をより一層充実させながら、海外送金サービス・個人向けローンサービスなどを新たな収益の柱として育てていくほか、米国に続きインドネシアでもATMサービスの展開を準備し、グローバルにATMネットワークを拡充してまいります。私たちセブン銀行にご期待ください。

2014年1月

セブン銀行の事業 (主要な業務の内容)

2013年12月末現在

セブン銀行は24時間365日止まらないATMネットワークをベースとした金融サービスを通じて、提携金融機関とともに「新しい便利さ」を創造しています。事業の柱であるATMサービスでは、全国に19,000台以上あるセブン銀行ATMで、約590社の提携金融機関のカードを使って入金や出金などを行うことが

できます。口座サービスでは、セブン銀行ATMをはじめパソコンや携帯電話からも、普通預金・定期預金・ローンサービス・海外送金サービスなどをご利用いただける便利な口座を提供しています。またお客さまとの接点として、首都圏や名古屋など6カ所に有人店舗を設置しています。



ATM取引画面・明細票をリニューアル

すべてのお客さまにとって、さらに使いやすいATMを目指して、2013年8月末までにATM取引画面と明細票をリニューアルしました。ATM取引画面の文字を大きく、説明文をシンプルにしたほか、第3世代ATMではお客さまの操作をサポートするアニメーションを表示することで、使いやすさを向上させました。より多くの方が識別しやすい

色づかいが認められ、カラーユニバーサルデザイン認証も取得しました。明細票では、お客さまがよく見る手数料や取引後残高の項目を上部に配置し、文字も大きくしました。

※ 今回のリニューアル対象は、銀行など預貯金取扱提携金融機関及び証券会社のお取引画面となります。

ATM取引画面

リニューアル前



リニューアル後



- 文字・ボタンの大きさを1.5～2倍に
- 文字数を半分に
- 文字の背景を白地にして見やすく

カラーユニバーサルデザイン認証取得



色覚タイプの違いを問わず、より多くの人に利用しやすい製品やサービス、情報を提供する考え方を「カラーユニバーサルデザイン(略称CUD)」と言います。

※ カラーユニバーサルデザイン認証は、銀行など預貯金取扱提携金融機関及び証券会社のお取引画面(ご利用時間・手数料などのご案内を除く)について取得しています。

アニメーションによる操作性の向上



第3世代ATMでは画面に表示されたカードや明細票が下に動いて手元に出てくるアニメーションを導入したことで、お取り忘れを削減。

明細票

リニューアル前



リニューアル後



1行に1項目のみを表示し、文字も大きく。お客さまが知りたい情報を優先して表示。

海外発行カード利用ニーズの高まり

海外で発行されたキャッシュカード・クレジットカードで日本円をお引出しいただけます。来日されたお客さまに安心してご利用いただくため、操作方法を英語・韓国語・中国語・ポルトガル語の音声・画面でご案内しており、

ご利用明細票も4言語に対応しています。外国人観光客が増加するなかで利用件数も順調に伸びており、海外発行カードが利用できるATMとして観光地や商業施設などでの設置が広がっています。

ご利用可能な海外発行カード(国際ブランド)



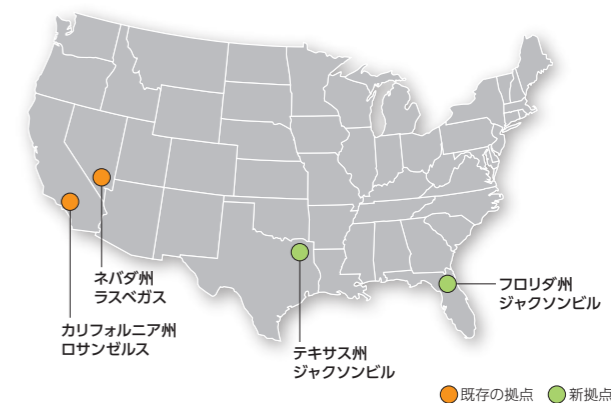
※ MaestroのICチップ付一部カードは当分のあいだご利用いただけません。

子会社の海外事業展開

米国子会社が事業規模を拡大

2013年9月に米国カリフォルニア州に本社を置く完全子会社Financial Consulting & Trading International, Inc. (以下FCTI)が、米国Global Access Corp.のATM事業を買収しました。運営するATM台数が約3,000台から約7,500台に増加したほか、ATM事業に精通した人材や、全米での事業展開を効率的に行うための拠点を確保することで、さらなる事業拡大に向けた体制を構築しています。

FCTIの拠点分布状況



インドネシアで合併会社設立の契約を締結

2013年11月にインドネシアのATMネットワーク会社であるPT. ALTO NETWORK (以下ALTO社)と、インドネシアにおけるATM事業に関し合併契約を締結

しました。セブン銀行が海外でATM事業に参入するのは、米国に続き2カ国目になります。2014年4月に合併会社を設立し、同年9月に事業を開始する予定です。



インドネシアで行われたALTO社との調印式の様子

個人向け口座サービスの充実

全国のセブン銀行ATMで原則24時間365日お取引可能です。2014年1月よりパソコン・スマートフォン・携帯電話などで行うお取引やお手続きがダイレクトバンキングサービスとして新しくなり、振込入出金、定期預金、ローンサービス、海外送金サービスなどがより便利にご利用いただけるようになりました。また、女性向けキャッシュカード「Girl's Card」のデザインを決める人気投票を行い、1位を獲得したデザインのカードを2014年1月より発行しています。

ダイレクトバンキングサービスの特長

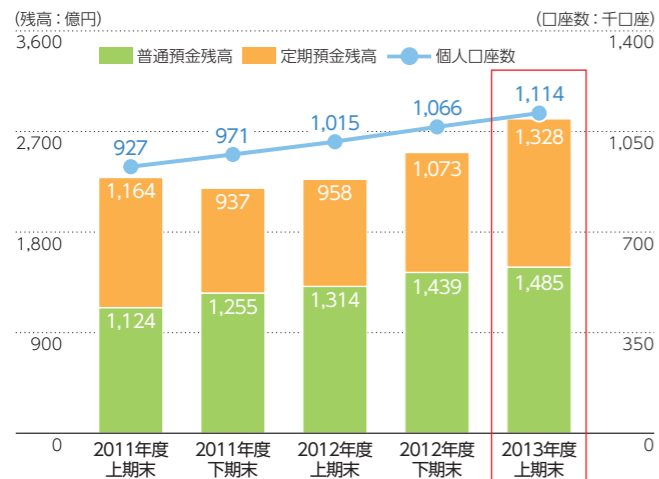
※ダイレクトバンキングサービスとは、パソコン・スマートフォン・携帯電話など、ウェブ経由で行うお取引やお手続きの総称です。



- 1 お手続きがスピードアップ**
口座開設申込み、キャッシュカード再発行など、これまで郵送が必要だったお手続きがウェブで完結。
※口座開設申込みについては、ご本人確認書類の種類によって郵送が必要となる場合もあります。
- 2 お振込がより便利に**
お振込のご予約や、毎月の自動振込が可能に。
- 3 スマートフォンでもより使いやすく**
スマートフォン専用画面で、いつでもどこでも、スムーズなお取引が可能に。
- 4 セキュリティがさらに向上**
口座をより安全に使うための設定がウェブで可能に。

■ 口座数・残高の推移(個人)

単位未満は切捨てて表示しております。



セブン銀行ロゴカード



ボノロンキャッシュカード



Girl's Card

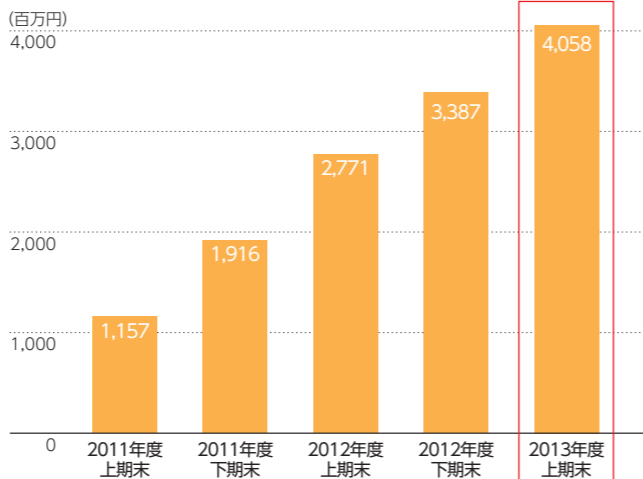
現在発行しているキャッシュカードのデザインは3種類。「Girl's Card」は、ポータルサイト「Dokumo Café (ドクモカフェ)」で活躍する読者モデルの皆さんが考案したデザインの中から人気投票で選ばれました。



コラボ企画に参加した読者モデルの皆さん

■ ローン残高の推移

単位未満は切捨てて表示しております。

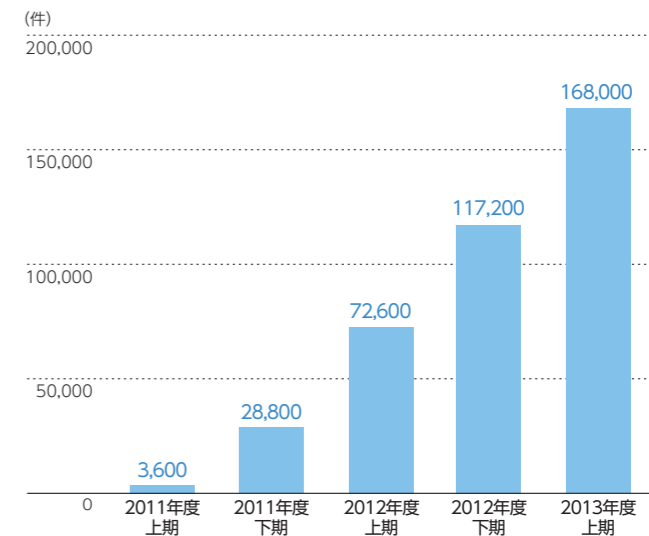


海外送金サービスのサポート体制強化

2011年3月より、日本に住む外国人の方々や海外に家族や知人がいる日本人の方々のニーズに応えるため、海外送金サービスを提供しています。2013年2月には、海外送金カスタマーセンターを設置。サービスに関するお問合せや申込書類の受付・照会などのお客さま窓口をセンターで一元化し、日本語、英語、タガログ語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語の9言語で対応しています。

また、2014年1月からはATM取引画面も9言語表示としました。多言語によるサポート体制の強化により、外国人のお客さまにもより安心してご利用いただけるようになりました。

■ 期間送金件数の推移



海外送金カスタマーセンター



9言語に対応したATM取引画面

名古屋市に有人店舗をオープン

2013年10月に、海外送金サービスの新たな営業拠点として名古屋・栄出張所をオープンしました。セブン銀行としては6店目の有人店舗となります。セブン銀行口座開設や海外送金サービス契約の申込受付に特化し、日本語、英語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語の5言語による直接対面での対応を行っており、多くの外国人のお客さまがご来店されています。



名古屋・栄出張所

ステークホルダーとのかかわり

セブン銀行は、さまざまなステークホルダーの皆さまとともに持続的に成長していくためには、企業の社会的責任(CSR)を十分に認識し、行動する必要があると考えています。セブン銀行はCSRを「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」と定義しています。また、『『社是』『経営理念』及び『倫理憲章』に立脚し、当社事業の内容や規模等を踏まえた継続的かつ実効性あるものを行う』ことを「CSRの基本方針」とし、「ATMの安定稼働」をはじめとしたさまざまな取り組みを実施しています。



多様なお客さまへの配慮

■ 視覚障がいのあるお客さまへの音声ガイダンスサービス

「だれでも」ご利用いただけるATMを目指して、「音声ガイダンスサービス」を提供しています。開発は、実際に視覚障がいのある方にアドバイスをいただきながら進めました。ATMに備付けのインターホンから流れる音声案内にそってインターホンのボタン操作をすることで、お引出し、お預入れ、残高照会が可能で、銀行などの預貯金取扱提携金融機関のお客さまにご利用いただけます。

■ [キャンペーンの実施]

音声ガイダンスサービスをより広く認知していただけるように、2013年12月から2014年1月にかけて「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン※」に協賛した「音声ガイダンスサービス 知って！広めて！キャンペーン」を実施しました。

※ニッポン放送ほかラジオ局10局が共同実施する、目の不自由な方が安心してまちを歩けるように「音の出る信号機」を設置する募金を募るチャリティ・キャンペーン。



音声ガイダンスキャンペーン画面

■ [体験会の実施]

2013年7月には千葉県視覚障害者福祉協会主催の教養講座で、同年12月には東京都盲人福祉協会主催で体験会を実施しました。音声ガイダンスサービスを知らない方、知っていてもご利用を躊躇している方に、ATMの基本的な使い方を体験していただきました。参加した視覚障がいのあるお客さまからは「以前から近所のセブン-イレブンでATMが使えたら便利だろうなと思っていたので、体験会で実際に操作ができて良かった。今度使ってみます」などの声をいただいています。



東京都盲人福祉協会主催の体験会(セブン銀行有人店舗)

次世代の健全育成支援

■ 『森の戦士 ボノロン』への協賛

2005年6月より、読み聞かせ絵本『森の戦士 ボノロン』に協賛し、偶数月に毎月約100万部をグループ会社のセブン-イレブンやデニーズ、ファミリー、ヨークベニマル、セブン銀行有人店舗などで配布しています。この絵本は、読み聞かせを通じて生まれる子どもの「なぜ?」「どうして?」が親子のコミュニケーションにつながることを期待して発行されています。

■ [絵画コンクールの開催]

読者参加型の企画も展開しています。8回目となる絵画コンクールでは「ボノロンと森のいきもの」というテーマで作品を募集し、10月号の誌面で受賞作品を発表しました。



審査員による審査風景



2013年10月号 絵画コンクール受賞作品発表ページ

■ [読み聞かせイベントの開催]

セブン銀行の首都圏の有人店舗5店舗で、従業員が大型絵本の読み聞かせを行う「おはなし会」をのべ10回開催しました。大きな絵本を周りのお友だちと一緒に楽しめるおはなし会は子どもたちに好評で、計375組の親子にご参加いただきました。



蘇我店での読み聞かせ(2013年8月8日)

■ 『ボノロン』を通じた社会貢献

本業を通じた社会貢献として、2011年7月より社会貢献型キャッシュカードを発行しています。これは、口座開設時に希望されたお客さまにボノロン絵柄のキャッシュカードを発行するもので、1枚発行ごとに100円をセブン銀行が拠出し、全国の児童館に絵本を寄贈します。2012年度は13,579枚を発行し、2013年4月に全国約3,000カ所の児童館に絵本を寄贈しました。



寄贈した絵本『森の戦士 ボノロン 友だちになれるかなの巻』



ボノロンキャッシュカード



宮城県巨理町荒浜児童館での贈呈式

ボランティア活動

■ 「ポノロンの森環境活動」の実施

2013年9月、「第6回ポノロンの森環境活動」を実施しました。この活動は、従業員の「自然を慈しみ、大切にしたい」という心を育む環境教育の一環として行っています。ホールアース自然学校（NPO法人ホールアース研究所）ご協力のもとで行った森林ウォークでは、富士山麓の森・西臼塚を歩きながら、ネイチャーゲームなどを通じて森や自然の魅力を発見。その後はNPO法人富士山クラブご協力のもと、西臼塚近くの国有林を清掃し、土に埋もれていたシートやビン・缶などのゴミを回収しました。



西臼塚での森林ウォーク



国有林での清掃活動

■ ちよだ企業ボランティア連絡会への参加

東京都千代田区に事業所を置く企業とその従業員が、協働して地域貢献活動に取り組む「ちよだ企業ボランティア連絡会」に参加しています。これは「良き企業市民」として地域社会と連携することを目的としたもので、2013年度は区役所で行われた福祉まつりや、老人ホームでのボランティア活動などに参加しました。



福祉まつりの様子



老人ホームでのボランティア活動（納涼会）で地元住民の方とともに

■ グループ環境ボランティア活動への参加

セブン&アイHLDGS.グループの従業員やセブン-イレブンオーナーさまとともに、自然環境を守るためのボランティア活動に参加しました。「セブン&アイの森プロジェクト」では、単なる植林のみならず、健全な森作りのための間伐や下草刈りを実施。東京湾にいきもののにぎわいを取り戻すためにアマモ（海草）の再生に取り組む「アマモプロジェクト」では、親子で楽しく参加しました。



下草刈りの様子（長野県坂城町）



アマモプロジェクトの様子（金沢八景沿岸）

社会とのコミュニケーション

■ 環境NPO団体へのクリック募金を実施

セブン銀行ではウェブサイト上のクリック回数に応じて寄付を行うクリック募金を実施しています（1クリック1円）。2013年6月の環境月間には「環境NPO団体応援クリック募金」と題し、「ポノロンの森環境活動」を紹介するとともにクリックを募りました。贈呈先は、セブン銀行が毎年行っている「ポノロンの森環境活動」にもご協力いただいているNPO法人ホールアース研究所とNPO法人富士山クラブです。期間中の総クリック数は266,160回。266,160円を133,080円ずつに分け、同年9月に行った「ポノロンの森環境活動」内で贈呈しました。



NPO法人ホールアース研究所への贈呈式



NPO法人富士山クラブへの贈呈式

■ エコプロダクツ展への出展

2013年12月に開催された「エコプロダクツ2013」（主催：社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社）に、セブン&アイHLDGS.グループの一員として出展しました。セブン銀行ではブース内に「ポノロンのほこら」を設置。「ポノロンの森環境活動」の展示を行い、訪れた子どもたちにポノロンとの記念撮影を楽しんでもらいました。



セブン&アイHLDGS.ブース全景



「ポノロンのほこら」を訪れた子どもたち

従業員への意識啓発

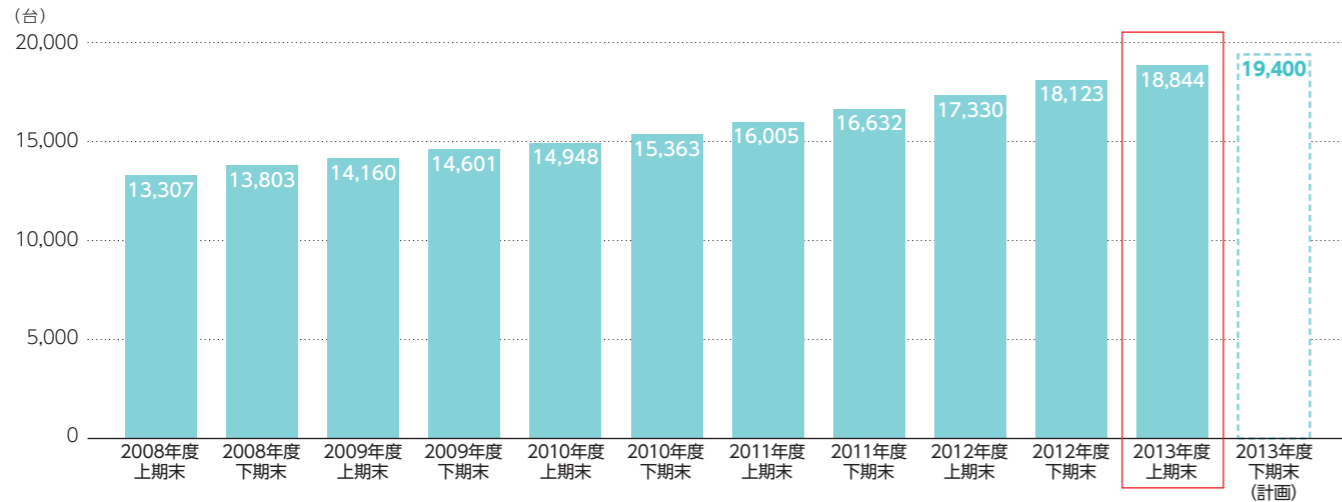
■ 社内研修の開催

2013年度は、CSRの考え方や取り組みの重点課題を全社で共有するCSR研修を上期・下期の2回実施し、それぞれ400名以上が受講しました。上期の研修では会社全体で行う施策について情報を共有したほか、日々の就業時に各自で取り組むべき節電施策の推進と、2013年4月より導入したボランティア休暇制度について説明し、地域ボランティアへの参加を呼びかけました。

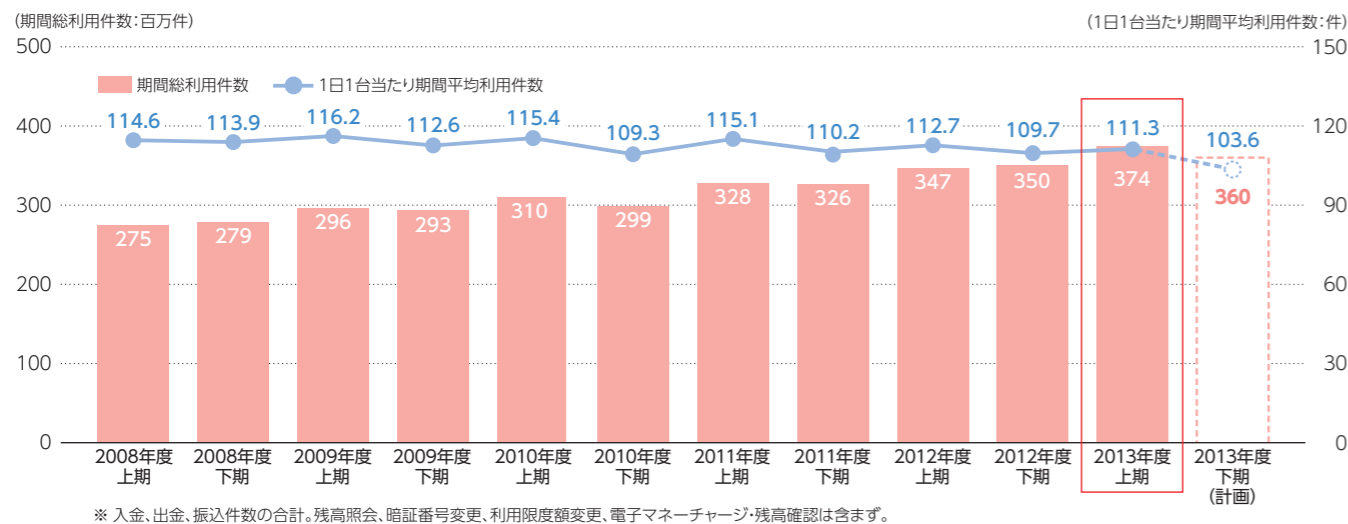


社内CSR研修

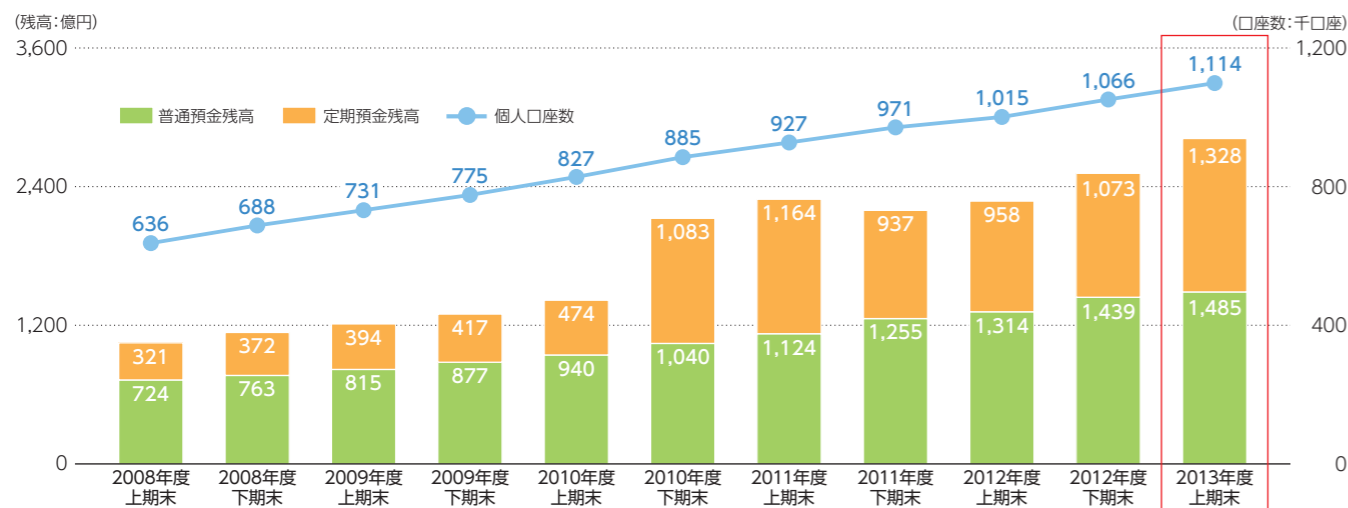
ATM設置台数の推移



ATM期間総利用件数・1日1台当たり期間平均利用件数*の推移



口座数・残高の推移(個人)



INDEX

開示項目一覧

- 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目…………… ページ
- 概況及び組織に関する事項…………… 48
- 主要株主一覧…………… 48
- 主要な業務に関する事項…………… 17-18
- 事業の概況…………… 17-18
- 主要経営指標…………… 32
- 業務の状況を示す指標…………… 32
- (主要な業務の状況を示す指標)
- 業務粗利益及び業務粗利益率…………… 32
- 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支…………… 32
- 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや…………… 33
- 受取利息及び支払利息の増減…………… 34
- 総資産経常利益率及び資本経常利益率…………… 34
- 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率…………… 34
- (預金に関する指標)
- 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高…………… 34
- 定期預金の残存期間別残高…………… 35
- (貸出金等に関する指標)
- 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…………… 35
- 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高…………… 36
- 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額…………… 36
- 使途別の貸出金残高…………… 36
- 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… 36
- 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… 36
- 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高…………… 36
- 預貸率の期末値及び期中平均値…………… 37
- (有価証券に関する指標)
- 商品有価証券の種類別の平均残高…………… 36
- 有価証券の種類別の残存期間別残高…………… 37
- 有価証券の種類別の平均残高…………… 37
- 預証率の期末値及び期中平均値…………… 37

業務の運営に関する事項

- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 46

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書…………… 19-21
- リスク管理債権…………… 38
- 自己資本の充実の状況…………… 39-42
- 有価証券の取得価額、時価及び評価損益…………… 23
- 金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益…………… 23
- デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益…………… 23
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 38
- 貸出金償却額…………… 36
- 金融商品取引法に基づく監査証明…………… 16

- 金融機能の再生のための緊急措置に関する…………… ページ
- 法律施行規則第6条に基づく開示項目…………… 38
- 資産の査定公表事項…………… 38

* 当社の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 不審監査法人の監査証明を受けております。

■ 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目…………… ページ

- 主要な業務に関する事項…………… 17-18
- 事業の概況…………… 17-18
- 主要経営指標…………… 32

直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… 24-26
- リスク管理債権…………… 38
- 自己資本の充実の状況…………… 43-46
- セグメント情報…………… 31
- 金融商品取引法に基づく監査証明…………… 16

2012年度中間期は中間連結財務諸表を作成していないため、2012年度中間期以前の数値は記載していません。

* 当社の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 不審監査法人の監査証明を受けております。



経営成績

(2013年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2013年度中間期におけるわが国の景気は、海外経済の持ち直しと企業収益の改善により内外需要が堅調に推移するも、緩やかな回復の動きを見せました。個人消費も、企業収益の向上に伴う雇用・所得環境の改善に支えられ、底堅く推移しています。

こうした環境の下、2013年度中間期の当社連結業績は、経常収益52,259百万円、経常利益19,304百万円、中間純利益11,680百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益49,975百万円、経常利益19,735百万円、中間純利益12,121百万円となりました。ATM設置台数の増加と、預貯金金融機関及びノンバンク取引の堅実な伸びにより、総利用件数が堅調に推移したため、増収増益となりました。

サービス別の概況は、以下の通りです。

①セブン銀行ATMサービス

2013年度中間期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外でATM設置台数を拡大しました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

2013年度中間期は、新たに四国銀行(2013年4月)、三重銀行(2013年4月)、伊予銀行(2013年4月)、愛媛銀行(2013年4月)、高知銀行(2013年4月)のほか、信用組合1組合、証券会社1社と提携しました。この結果、2013年9月末現在の提携金融機関は、銀行118行^(注1)、信用金庫264庫、信用組合133組合^(注2)、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社10社^(注3)、生命保険会社8社、その他金融機関42社の計591社^(注4)となりました。

ATM設置については、グループ内では、セブン-イレブンの新規出店に合わせて展開し、セブン-イレブンが2013年3月に新規進出した四国地域でも順調に台数を伸ばしました。また、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設(2013年9月末現在の複数台設置店舗は1,242店)を引き続き行いました。一方、グループ外では、海外発行カードが利用できるATMとして特に外国人旅行客が訪れる場所でのニーズが高まっています。2013年6月には岐阜県高山市の玄関口に位置する十六銀行高山駅前支店内にATMを設置しました。銀行の店舗内にセブン銀行のATMを設置するのは、都市銀行・地方銀行としては「全国初」となります。その他、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設や駅等への展開を推進しました。

また、ATMサービスをより充実させるため、処理スピードや操作性の向上、セキュリティの強化、省電力化を一層進めた第3世代ATMへの入替を実施しており、全ATMの半分以上の入替(2013年9月末現在の第3世代ATM台数は10,573台)が完了しました。

以上の取り組みの結果、2013年9月末現在のATM設置台数は18,844台(同年3月末比3.9%増)になりました。また、2013年度中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は111.3件(前年同期間比1.2%減)、総利用件数は374百万件(同7.7%増)と推移しました。

(注1) 2013年9月末の提携銀行数は、前年度末(113行)から新規提携により5行増加し、118行となりました。

(注2) 2013年9月末の提携信用組合数は、前年度末(132組合)から新規提携により1組合増加し、133組合となりました。

(注3) 2013年9月末の提携証券会社数は、前年度末(9社)から新規提携により1社増加し、10社となりました。

(注4) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

②セブン銀行金融サービス

2013年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,114千口座(同年3月末比4.5%増)、預金残高は2,814億円(同11.9%増)、個人向けローンサービスの残高は40億円(同19.8%増)となりました。

また、海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、2013年度中間期の送金件数は168千件(前年同期間比131.3%増)となりました。

③海外子会社について

当社の連結子会社Financial Consulting & Trading International, Inc.の2013年6月末現在の運営ATM台数は3,032台、連結対象期間(2013年1～6月期)の業績は、経常収益23.8百万米ドル、経常利益0.6百万米ドル、中間純利益0.2百万米ドルとなりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産

総資産は、781,664百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が493,710百万円と過半を占めています。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が98,458百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が88,575百万円となっています。

負債

負債は、634,381百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は400,094百万円となっています。なお、個人向け普通預金残高は148,582百万円、定期預金残高は132,835百万円となっています。

純資産

純資産は、147,282百万円となりました。このうち利益剰余金は83,134百万円となっています。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2013年度中間期決算発表時点では2013年5月10日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示していきます。

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2012年度中間期 (2012年9月30日)	2013年度中間期 (2013年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	400,723	491,827
コールローン	42,000	30,000
2 有価証券	98,953	110,530
貸出金	2,771	4,058
前払年金費用	—	84
未収収益	7,275	7,535
3 ATM仮払金	172,797	88,575
その他資産	1,261	1,417
その他の資産	1,261	1,417
有形固定資産	14,632	23,019
無形固定資産	16,561	18,785
繰延税金資産	1,183	1,205
貸倒引当金	△74	△70
資産の部合計	758,086	776,969

(単位：百万円)

科目	2012年度中間期 (2012年9月30日)	2013年度中間期 (2013年9月30日)
負債の部		
4 預金	369,876	400,094
譲渡性預金	40,690	1,220
コールマネー	26,700	—
5 借入金	34,000	34,000
社債	84,000	139,000
6 ATM仮受金	56,767	40,739
その他負債	14,169	16,367
未払法人税等	6,432	7,758
資産除去債務	267	360
その他の負債	7,468	8,248
賞与引当金	347	363
退職給付引当金	26	—
負債の部合計	626,576	631,784
純資産の部		
資本金	30,509	30,509
資本剰余金	30,509	30,509
資本準備金	30,509	30,509
利益剰余金	70,196	83,712
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	70,196	83,712
繰越利益剰余金	70,196	83,712
自己株式	△0	△0
株主資本合計	131,214	144,731
その他有価証券評価差額金	3	81
評価・換算差額等合計	3	81
新株予約権	291	371
純資産の部合計	131,509	145,184
負債及び純資産の部合計	758,086	776,969

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2012年度中間期 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	2013年度中間期 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
7 経常収益	46,744	49,975
資金運用収益	248	376
(うち貸出金利息)	179	281
(うち有価証券利息配当金)	40	56
役員取引等収益	46,457	49,553
7 (うちATM受入手数料)	44,208	47,357
その他業務収益	10	32
その他経常収益	27	12
経常費用	30,212	30,239
資金調達費用	780	967
(うち預金利息)	210	240
役員取引等費用	5,781	6,426
8 (うちATM設置支払手数料)	5,273	5,711
9 (うちATM支払手数料)	222	274
その他業務費用	162	—
営業経費	23,462	22,835
その他経常費用	24	9
経常利益	16,531	19,735
特別損失	245	164
固定資産処分損	37	164
減損損失	208	—
税引前中間純利益	16,285	19,571
法人税、住民税及び事業税	6,246	7,554
法人税等調整額	△42	△104
法人税等合計	6,203	7,449
中間純利益	10,081	12,121

TOPICS

経常収益

提携金融機関の増加とATM設置台数の増加により、総利用件数が着実に増加し、経常収益は増加しました。

TOPICS

経常利益・中間純利益

経常費用の増加があったものの、経常収益の増加がこれを上回るため、経常利益・中間純利益は増益となりました。

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済のための全銀、日銀担保用の国債等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上入金等で利用)等の合計。

5 借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関のお客さまが、当社ATMを利用された際に当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の約94%を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン-イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)		
科目	2012年度中間期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度中間期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,505	30,509
当中間期変動額		
新株の発行	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	30,509	30,509
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,505	30,509
当中間期変動額		
新株の発行	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	30,509	30,509
資本剰余金合計		
当期首残高	30,505	30,509
当中間期変動額		
新株の発行	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	30,509	30,509
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	64,401	75,759
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,287	△4,168
中間純利益	10,081	12,121
当中間期変動額合計	5,794	7,953
当中間期末残高	70,196	83,712
利益剰余金合計		
当期首残高	64,401	75,759
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,287	△4,168
中間純利益	10,081	12,121
当中間期変動額合計	5,794	7,953
当中間期末残高	70,196	83,712
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	125,413	136,778
当中間期変動額		
新株の発行	6	—
剰余金の配当	△4,287	△4,168
中間純利益	10,081	12,121
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	5,801	7,953
当中間期末残高	131,214	144,731

(単位：百万円)		
科目	2012年度中間期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度中間期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4	21
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8	59
当中間期変動額合計	8	59
当中間期末残高	3	81
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4	21
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8	59
当中間期変動額合計	8	59
当中間期末残高	3	81
新株予約権		
当期首残高	220	291
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	70	80
当中間期変動額合計	70	80
当中間期末残高	291	371
純資産合計		
当期首残高	125,629	137,091
当中間期変動額		
新株の発行	6	—
剰余金の配当	△4,287	△4,168
中間純利益	10,081	12,121
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	78	140
当中間期変動額合計	5,879	8,093
当中間期末残高	131,509	145,184

注記事項

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 6年～18年
ATM： 5年
その他： 2年～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。
この変更は、米国会社の買収や新型ATMへの入替をはじめとする設備投資など、事業構造や当社を取り巻く事業環境の変化を契機とし、有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。
当該見直しの結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社において、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当中間会計期間において有形固定資産の減価償却の方法を定額法から定額法へ変更しました。
この変更により、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益は1,620百万円、税引前中間純利益は1,618百万円増加しております。
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●中間貸借対照表関係 2013年度中間期(2013年9月30日)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,072百万円
----	-----------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	0百万円
延滞債権額	6百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	—百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	—百万円
-----------	------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	6百万円
-----	------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	96,059百万円
------	-----------

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	795百万円
-----	--------

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,057百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	2,057百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	37,687百万円
---------	-----------

●中間損益計算書関係

2013年度中間期(自2013年4月1日 至2013年9月30日)
減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,608百万円
無形固定資産	2,835百万円

●中間株主資本等変動計算書関係

2013年度中間期(自2013年4月1日 至2013年9月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2013年度 期首株式数	2013年度 中間期 増加株式数	2013年度 中間期 減少株式数	2013年度 中間期末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	0	0	—	0	(注)
合計	0	0	—	0	

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

●リース取引関係 2013年度中間期(2013年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	321百万円
1年超	1,705百万円
合計	2,027百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の
中間貸借対照表計上額

	2012年度中間期 (2012年9月30日)	2013年度中間期 (2013年9月30日)
子会社株式	—百万円	12,072百万円
関連会社株式	—百万円	—百万円
合計	—百万円	12,072百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●金銭の信託関係

該当事項はありません。

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●資産除去債務関係 2013年度中間期(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	270百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	87百万円
時の経過による調整額	2百万円
期末残高	360百万円

●1株当たり情報 2013年度中間期(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額	円	10.17
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	12,121
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	12,121
普通株式の期中平均株式数	千株	1,190,948
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	10.16
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	1,865
うち新株予約権	千株	1,865

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

●重要な後発事象

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2012年度中間期 (2012年9月30日)	2013年度中間期 (2013年9月30日)
資産の部		
現金預け金	—	493,710
コールローン	—	30,000
有価証券	—	98,458
貸出金	—	4,058
ATM仮払金	—	88,575
その他資産	—	9,108
有形固定資産	—	23,643
無形固定資産	—	32,975
のれん	—	8,051
その他の無形固定資産	—	24,924
繰延税金資産	—	1,205
貸倒引当金	—	△70
資産の部合計	—	781,664

(単位：百万円)

科目	2012年度中間期 (2012年9月30日)	2013年度中間期 (2013年9月30日)
負債の部		
預金	—	400,094
譲渡性預金	—	1,220
借入金	—	34,000
社債	—	139,000
ATM仮受金	—	40,739
その他負債	—	16,929
賞与引当金	—	363
繰延税金負債	—	2,035
負債の部合計	—	634,381
純資産の部		
資本金	—	30,509
資本剰余金	—	30,509
利益剰余金	—	83,134
自己株式	—	△0
株主資本合計	—	144,152
その他有価証券評価差額金	—	81
為替換算調整勘定	—	2,676
その他の包括利益累計額合計	—	2,758
新株予約権	—	371
純資産の部合計	—	147,282
負債及び純資産の部合計	—	781,664

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2012年度中間期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度中間期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
経常収益	—	52,259
資金運用収益	—	376
(うち貸出金利息)	—	281
(うち有価証券利息配当金)	—	56
役員取引等収益	—	51,757
(うちATM受入手数料)	—	49,561
その他業務収益	—	32
その他経常収益	—	93
経常費用	—	32,954
資金調達費用	—	967
(うち預金利息)	—	240
役員取引等費用	—	7,731
(うちATM設置支払手数料)	—	6,815
(うちATM支払手数料)	—	427
営業経費	—	24,245
その他経常費用	—	9
経常利益	—	19,304
特別損失	—	183
固定資産処分損	—	183
税金等調整前中間純利益	—	19,121
法人税、住民税及び事業税	—	7,570
法人税等調整額	—	△130
法人税等合計	—	7,440
少数株主損益調整前中間純利益	—	11,680
中間純利益	—	11,680

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2012年度中間期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度中間期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	—	11,680
その他の包括利益	—	1,644
その他有価証券評価差額金	—	59
為替換算調整勘定	—	1,584
中間包括利益	—	13,325
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	—	13,325
少数株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2012年度中間期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度中間期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	—	30,509
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	30,509
資本剰余金		
当期首残高	—	30,509
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	30,509
利益剰余金		
当期首残高	—	75,621
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△4,168
中間純利益	—	11,680
当中間期変動額合計	—	7,512
当中間期末残高	—	83,134
自己株式		
当期首残高	—	△0
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	—	△0
株主資本合計		
当期首残高	—	136,639
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△4,168
中間純利益	—	11,680
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	—	7,512
当中間期末残高	—	144,152

(単位：百万円)

科目	2012年度中間期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度中間期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	21
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	59
当中間期変動額合計	—	59
当中間期末残高	—	81
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	1,092
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	1,584
当中間期変動額合計	—	1,584
当中間期末残高	—	2,676
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	1,114
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	1,644
当中間期変動額合計	—	1,644
当中間期末残高	—	2,758
新株予約権		
当期首残高	—	291
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	80
当中間期変動額合計	—	80
当中間期末残高	—	371
純資産合計		
当期首残高	—	138,045
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△4,168
中間純利益	—	11,680
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	1,724
当中間期変動額合計	—	9,237
当中間期末残高	—	147,282

中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2012年度中間期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度中間期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	—	19,121
減価償却費	—	5,811
のれん償却額	—	422
貸倒引当金の増減(△)	—	4
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	19
資金運用収益	—	△376
資金調達費用	—	967
固定資産処分損益(△は益)	—	183
貸出金の純増(△)減	—	△670
預金の純増減(△)	—	5,778
譲渡性預金の純増減(△)	—	920
コールマネー等の純増減(△)	—	△28,300
ATM未決済資金の純増(△)減	—	65,297
資金運用による収入	—	546
資金調達による支出	—	△1,047
その他	—	760
小計	—	69,439
法人税等の支払額	—	△6,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	63,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△96,046
有価証券の償還による収入	—	70,500
有形固定資産の取得による支出	—	△8,969
無形固定資産の取得による支出	—	△3,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△37,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△4,164
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△4,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	21,697
現金及び現金同等物の期首残高	—	472,012
現金及び現金同等物の中間期末残高	—	493,710

注記事項

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
連結子会社名 Financial Consulting & Trading International, Inc.
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
- (2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 6年～18年
ATM： 5年
その他： 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。
この変更は、米国子会社の買収や新型ATMへの入替をはじめとする設備投資など、事業構造や当社を取り巻く事業環境の変化を契機とし、有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社において、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当中間連結会計期間において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。
この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益は1,620百万円、税金等調整前中間純利益は1,618百万円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(3) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

当社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上基準

当社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、中間連結会計期間については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額をその他資産中の前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(6) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等の為替相場により換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(9) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●中間連結貸借対照表関係 2013年度中間期(2013年9月30日)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	0百万円
延滞債権額	6百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	—百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	—百万円
-----------	------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	6百万円
-----	------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	96,059百万円
------	-----------

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	820百万円
-----	--------

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,057百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	2,057百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	37,878百万円
---------	-----------

●中間連結株主資本等変動計算書関係

2013年度中間期(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2013年度	2013年度	2013年度	2013年度	摘要
	期中株式数	中間期増加株式数	中間期減少株式数	中間期末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,190,949	—	—	1,190,949	
合計	1,190,949	—	—	1,190,949	
自己株式					
普通株式	0	0	—	0	
合計	0	0	—	0	

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			2013年度中間期末残高(百万円)	摘要	
			2013年度期首	2013年度中間期				2013年度中間期末
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	371			
合計		—	—	—	371			

(注)自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 2013年度中間期中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月24日取締役会	普通株式	4,168	3.50	2013年3月31日	2013年6月3日

(2) 基準日が2013年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2013年度中間期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年11月8日取締役会	普通株式	4,168	その他利益剰余金	3.50	2013年9月30日	2013年12月2日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

2013年度中間期(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	493,710百万円
現金及び現金同等物	493,710百万円

●リース取引関係 2013年度中間期(2013年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	363百万円
1年超	1,733百万円
合計	2,097百万円

●金融商品関係 2013年度中間期(2013年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*)	493,708	493,708	—
(2) コールローン(*)	29,941	29,941	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	96,314	96,314	—
(4) 貸出金	4,058	—	
貸倒引当金(*)	—	4,058	—
(5) ATM仮払金(*)	88,573	88,573	—
資産計	712,597	712,597	—
(1) 預金	400,094	400,661	567
(2) 譲渡性預金	1,220	1,220	—
(3) コールマネー	—	—	—
(4) 借入金	34,000	34,219	219
(5) 社債	139,000	139,483	483
(6) ATM仮受金	40,739	40,739	—
負債計	615,053	616,323	1,270

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金はありません。

(2) コールローン
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ATM仮払金
未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間

ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金
借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

(5) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6) ATM仮受金
未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(*)	2,144百万円
合計	2,144百万円

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

●有価証券関係 2013年度中間期(2013年9月30日)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	255	151	103
	債券	81,066	81,039	26
	国債	81,066	81,039	26
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	14,993	14,996	△3
	社債	14,993	14,996	△3
	小計	14,993	14,996	△3
合計		96,314	96,188	126

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

●金銭の信託関係

該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金 2013年度中間期(2013年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額
評価差額	126百万円
その他有価証券	126百万円
(△)繰延税金負債	45百万円
その他有価証券評価差額金	81百万円

●デリバティブ取引関係 2013年度中間期(2013年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ受取変動・支払固定	借入金	15,000百万円	10,000百万円	(注)
合計		—	—	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

2013年度中間期(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	80百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

	第6回—①新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第6回—②新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプション付与数(注1)	普通株式 216,000株	普通株式 43,000株
付与日	2013年8月5日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	2013年8月6日から2043年8月5日まで	同左
権利行使価格	1株当たり 1円	同左
付与日における公正な評価単価(注2)	新株予約権1個当たり 312,000円	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1,000株であります。

●資産除去債務関係

2013年度中間期(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	270百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	87百万円
時の経過による調整額	2百万円
期末残高	360百万円

●賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

●セグメント情報等

2013年度中間期(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当社グループは、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益
当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,809百万円	銀行業

(注) 一般企業の売上高に比べて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額 2013年度中間期(2013年9月30日)

1株当たり純資産額	円	123.35
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。		
純資産の部の合計額	百万円	147,282
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	371
うち新株予約権	百万円	371
うち少数株主持分	百万円	—
普通株式にかかる中間期末の純資産額	百万円	146,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,190,948

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

2013年度中間期(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

(1) 1株当たり中間純利益金額	円	9.80
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	11,680
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	11,680
普通株式の期中平均株式数	千株	1,190,948
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	9.79
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	1,865
うち新株予約権	千株	1,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

●重要な後発事象

事業の譲受について

当社の連結子会社Financial Consulting & Trading International, Inc. (以下[FCTI])は、Global Access Corp.及びその子会社(合わせて以下[Global Access])が保有するATM事業(以下[本事業])について、Global Accessとの間で資産譲渡契約を締結し、2013年9月27日に実行しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の相手企業の名称及び取得した事業の内容
相手企業の名称 Global Access Corp.及びその子会社2社
取得した事業の内容 ATM事業
(2) 企業結合を行った主な理由
FCTIの米国ATM事業について、規模拡大及びこれに伴うコスト競争力の向上のほか、効率的な運営に必要な拠点の確保、将来を睨んだ顧客層の拡大、米国ATM事業に精通する人材の確保等が可能と見込まれるため。
(3) 企業結合日
2013年9月27日
なお、FCTIの第2四半期決算日が6月30日であるため、企業結合日以後の本事業の業績は第3四半期連結会計期間から計上されることとなります。
(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業の譲受
(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社であるFCTIが、現金を対価とする事業の譲受を行ったことによります。

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10百万米ドル
-------	---------

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

	(単位:百万円)				
	2011年度中間期	2012年度中間期	2013年度中間期	2011年度	2012年度
経常収益	44,338	46,744	49,975	88,318	94,105
経常利益	15,710	16,531	19,735	29,557	32,013
中間(当期)純利益	9,270	10,081	12,121	17,267	19,515
資本金	30,505	30,509	30,509	30,505	30,509
発行済株式の総数	1,190千株	1,190,949千株	1,190,949千株	1,190,908千株	1,190,949千株
純資産額	120,750	131,509	145,184	125,629	137,091
総資産額	603,855	758,086	776,969	652,956	809,465
預金残高	330,077	369,876	400,094	331,581	394,315
貸出金残高	1,157	2,771	4,058	1,916	3,387
有価証券残高	109,728	98,953	110,530	98,813	83,620
単体自己資本比率	53.02%	51.60%	54.09%	53.25%	50.13%
従業員数	318人	435人	435人	409人	453人

1. 従業員数は、役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。ただし、2011年度中間期については嘱託社員等を除いております。
2. 当社は2011年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。

主要経営指標【連結】

	(単位:百万円)				
	2011年度中間期	2012年度中間期	2013年度中間期	2011年度	2012年度
経常収益	—	—	52,259	—	94,965
経常利益	—	—	19,304	—	31,871
中間(当期)純利益	—	—	11,680	—	19,377
中間包括利益(包括利益)	—	—	13,325	—	20,496
純資産額	—	—	147,282	—	138,045
総資産額	—	—	781,664	—	812,531
連結自己資本比率	—	—	46.20%	—	43.13%

2013年3月期第3四半期より連結決算を開始したため、2012年度中間期以前の数値は記載していません。

業務粗利益・業務純益【単体】

	(単位:百万円)					
	2012年度中間期			2013年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	39,991	—	39,991	42,542	26	42,568
資金運用収支	△532	—	△532	△585	△6	△591
役員取引等収支	40,675	—	40,675	43,127	—	43,127
その他業務収支	△152	—	△152	—	32	32
業務粗利益率	53.10%	—	53.10%	51.60%	0.48%	51.63%
業務純益	16,575	—	16,575	19,744	26	19,771

1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。
3. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2012年度中間期			2013年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	150,209	—	150,209	(10,813) 164,425	10,813	164,425
	利息	248	—	248	(6) 382	—	376
	利回り	0.33%	—	0.33%	0.46%	—	0.45%
うち貸出金	平均残高	2,386	—	2,386	3,741	—	3,741
	利息	179	—	179	281	—	281
	利回り	14.98%	—	14.98%	14.99%	—	14.99%
有価証券	平均残高	107,859	—	107,859	102,821	10,813	113,635
	利息	40	—	40	56	—	56
	利回り	0.07%	—	0.07%	0.10%	—	0.09%
コールローン	平均残高	31,646	—	31,646	39,644	—	39,644
	利息	28	—	28	34	—	34
	利回り	0.17%	—	0.17%	0.17%	—	0.17%
預け金(除く無利息分)	平均残高	8,316	—	8,316	7,404	—	7,404
	利息	1	—	1	3	—	3
	利回り	0.02%	—	0.02%	0.10%	—	0.10%
資金調達勘定②	平均残高	496,879	—	496,879	592,087	(10,813) 10,813	592,087
	利息	780	—	780	967	(6) 6	967
	利回り	0.31%	—	0.31%	0.32%	0.12%	0.32%
うち預金	平均残高	333,159	—	333,159	385,912	—	385,912
	利息	210	—	210	240	—	240
	利回り	0.12%	—	0.12%	0.12%	—	0.12%
譲渡性預金	平均残高	35,460	—	35,460	17,530	—	17,530
	利息	20	—	20	7	—	7
	利回り	0.11%	—	0.11%	0.08%	—	0.08%
コールマネー	平均残高	20,042	—	20,042	15,643	—	15,643
	利息	8	—	8	5	—	5
	利回り	0.08%	—	0.08%	0.07%	—	0.07%
借入金	平均残高	33,014	—	33,014	34,000	—	34,000
	利息	162	—	162	172	—	172
	利回り	0.98%	—	0.98%	1.01%	—	1.01%
社債	平均残高	75,202	—	75,202	139,000	—	139,000
	利息	378	—	378	540	—	540
	利回り	1.00%	—	1.00%	0.77%	—	0.77%
資金利ざや(①利回り-②利回り)		0.01%	—	0.01%	0.13%	△0.12%	0.13%

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2012年度中間期			2013年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	107	—	107	117	—	111
	利率による増減	△91	—	△91	16	—	16
	純増減	16	—	16	134	—	127
うち貸出金	残高による増減	121	—	121	101	—	101
	利率による増減	0	—	0	0	—	0
	純増減	121	—	121	101	—	101
有価証券	残高による増減	△4	—	△4	2	—	2
	利率による増減	△96	—	△96	13	—	13
	純増減	△101	—	△101	16	—	16
コールローン	残高による増減	△8	—	△8	7	—	7
	利率による増減	4	—	4	△0	—	△0
	純増減	△4	—	△4	6	—	6
預け金(除く無利息分)	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	0	—	0	3	—	3
	純増減	0	—	0	2	—	2
資金調達勘定	残高による増減	△27	—	△27	276	6	276
	利率による増減	△243	—	△243	△89	—	△89
	純増減	△271	—	△271	186	6	186
うち預金	残高による増減	△0	—	△0	32	—	32
	利率による増減	△91	—	△91	△2	—	△2
	純増減	△92	—	△92	30	—	30
譲渡性預金	残高による増減	9	—	9	△7	—	△7
	利率による増減	2	—	2	△5	—	△5
	純増減	11	—	11	△13	—	△13
コールマネー	残高による増減	0	—	0	△1	—	△1
	利率による増減	0	—	0	△1	—	△1
	純増減	1	—	1	△2	—	△2
借入金	残高による増減	36	—	36	5	—	5
	利率による増減	△2	—	△2	5	—	5
	純増減	34	—	34	10	—	10
社債	残高による増減	△74	—	△74	248	—	248
	利率による増減	△152	—	△152	△86	—	△86
	純増減	△226	—	△226	161	—	161

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	2012年度中間期	2013年度中間期
総資産経常利益率	4.98	5.07
資本経常利益率	25.16	27.45
総資産中間純利益率	3.03	3.11
資本中間純利益率	15.34	16.86

中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
預金合計	333,159	385,912
うち流動性預金	195,398	218,139
定期性預金	137,318	167,311
その他	442	461
譲渡性預金	35,460	17,530
総合計	368,620	403,443

国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
預金合計	369,876	400,094
うち流動性預金	227,827	213,301
定期性預金	140,656	185,470
その他	1,391	1,322
譲渡性預金	40,690	1,220
総合計	410,566	401,314

国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
3ヵ月未満	22,807	27,898
3ヵ月以上6ヵ月未満	22,618	28,839
6ヵ月以上1年未満	29,921	52,293
1年以上2年未満	16,288	20,098
2年以上3年未満	19,755	24,974
3年以上	29,264	31,366
合計	140,656	185,470

定期預金はすべて固定金利であります。

営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
給与・手当	2,448	2,293
退職給付費用	133	126
福利厚生費	15	17
減価償却費	6,285	5,444
土地建物機械賃借料	487	345
営繕費	87	93
消耗品費	1	1
給水光熱費	65	65
旅費	133	158
通信費	1,842	1,964
広告宣伝費	517	442
諸会費・寄付金・交際費	18	23
租税公課	905	964
業務委託費	7,790	8,230
保守管理費	2,052	1,869
その他	678	793
合計	23,462	22,835

中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	2,386	3,741
手形割引	—	—
合計	2,386	3,741

国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

貸出金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	2,771	4,058
手形割引	—	—
合計	2,771	4,058

国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期					2013年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	2,771	—	—	—	2,771	4,058	—	—	—	4,058
うち変動金利	2,771	—	—	—	2,771	4,058	—	—	—	4,058
固定金利	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
保証	2,771	4,058
信用	—	—
合計	2,771	4,058

支払承諾見返はありません。

貸出金の使途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	2,771	4,058
合計	2,771	4,058

当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
個人	2,771(100.0%)	4,058(100.0%)
法人	—	—
合計	2,771(100.0%)	4,058(100.0%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

貸出金償却額【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	105,715	—	105,715	96,536	—	96,536
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	3,988	—	3,988
株式	2,144	—	2,144	2,296	—	2,296
その他の証券	—	—	—	—	10,813	10,813
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	10,813	10,813
合計	107,859	—	107,859	102,821	10,813	113,635

有価証券の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	96,809	—	96,809	81,066	—	81,066
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	14,993	—	14,993
株式	2,144	—	2,144	2,399	—	2,399
その他の証券	—	—	—	—	12,072	12,072
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	12,072	12,072
合計	98,953	—	98,953	98,458	12,072	110,530

有価証券の残存期間別残高【単体】 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	2012年度中間期					2013年度中間期				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	96,809	—	—	—	96,809	11,500	69,566	—	—	81,066
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	14,993	—	—	14,993
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	96,809	—	—	—	96,809	11,500	84,559	—	—	96,059

国際業務部門の有価証券残高はありません。

預貸率【単体】

(単位：%)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	0.67	—	0.67	1.01	—	1.01
平残	0.64	—	0.64	0.92	—	0.92

国際業務部門の預金、貸出金はありません。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預証率【単体】

(単位：%)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	24.10	—	24.10	27.54	—	27.54
平残	29.26	—	29.26	28.16	—	28.16

国際業務部門の預金はあります。

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
一般貸倒引当金	74	70
個別貸倒引当金	0	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	74	70

業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
一般貸倒引当金	△2	5
個別貸倒引当金	0	△0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△2	4

リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
破綻先債権	0	0
延滞債権	6	6
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0	—
合計	6	6

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
破綻先債権	—	0
延滞債権	—	6
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	6

2012年度中間期は中間連結財務諸表を作成していないため、2012年度中間期の数値は記載しておりません。

資産査定【単体】

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	6
危険債権	—	—
要管理債権	0	—
正常債権	175,660	92,676

上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高	利率	償還期限
	年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	(うち1年内償還予定額)	%	年月日
第3回無担保社債	2006.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (24,000)	1.670	2013.12.20
第5回無担保社債	2009.7.2	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (20,000)	1.038	2014.6.20
第6回無担保社債	2012.5.31	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 (—)	0.398	2017.6.20
第7回無担保社債	2012.5.31	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000 (—)	0.613	2019.6.20
第8回無担保社債	2013.3.7	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.243	2018.3.20
第9回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.460	2020.3.19
第10回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.803	2023.3.20

自己資本の充実の状況

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

定量的な開示事項[単体]

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

		2012年度中間期末	2013年度中間期末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	30,509	30,509	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	30,509	30,509	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	0	0	
	その他利益剰余金	70,196	83,712	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	0	0	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	3,870	4,168	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	291	371	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	127,635	140,934		
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—		
計	(A)	127,635	140,934	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	74	70	
	負債性資本調達手段等	—	—	
	うち自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—	
	うち自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるもの	—	—	
計		74	70	
	うち自己資本への算入額	(B)	74	70
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(C)	2,000	2,000
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	125,710	139,005
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	83,636	90,150	
	オフ・バランス取引等項目	35	30	
	信用リスク・アセットの額	(E)	83,671	90,180
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) ÷ 8%)	(F)	159,937	166,768
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	12,795	13,341
計(E) + (F)	(H)	243,609	256,948	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (H) × 100		51.60%	54.09%	
(参考) Tier I 比率 = (A) ÷ (H) × 100		52.39%	54.84%	

自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの(ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。))は発行していません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

オン・バランス項目

(単位：百万円)

	2012年度中間期		2013年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	500	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	42,607	1,704	25,793	1,031
法人等向け	3,223	128	1,666	66
出資等	2,144	85	14,368	574
上記以外	35,661	1,426	47,822	1,912
合計	83,636	3,345	90,150	3,606

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	2012年度中間期		2013年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	35	1	30	1
カレント・エクスポージャー方式	35	1	30	1
派生商品取引	35	1	30	1
金利関連取引	35	1	30	1
合計	35	1	30	1

2. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第39条「マーケットリスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,397	6,670
基礎的手法	6,397	6,670
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
信用リスク(標準的手法)	3,346	3,607
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	6,397	6,670
単体総所要自己資本額	9,744	10,278

信用リスクに関する事項

1. 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	758,160	6	764,837	6
国外	—	—	12,072	—
地域別合計	758,160	6	776,909	6
現金	392,695	—	470,745	—
我が国の中央政府、中央銀行および地方公共団体向け	97,410	—	97,818	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	5,000	—
金融機関及び証券会社向け	213,021	—	128,953	—
法人等向け	17,226	—	12,200	—
上記以外	37,805	6	62,190	6
取引相手の別合計	758,160	6	776,909	6
1年以下	756,016	6	678,008	6
1年超	—	—	84,532	—
期間の定めのないもの等	2,144	—	14,368	—
残存期間別合計	758,160	6	776,909	6

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	77	△2	74	65	5	70
個別貸倒引当金	0	0	0	0	△0	—
法人	0	0	0	0	△0	—
個人	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	77	△2	74	65	4	70

3. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2012年度中間期		2013年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	490,174	9	578,637	25
10%	15,000	—	5,000	—
20%	213,094	—	129,148	—
50%	731	—	557	—
100%	38,063	1,086	62,561	976
150%	2	—	1	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	757,065	1,095	775,907	1,002

信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位：百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	77	—	—	103	9,995	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

金利スワップの与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. 与信相当額等

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	0	0
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	175	150
金利関連取引	175	150
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	0	0
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	175	150
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

当社は証券化取引(当社がオリジネーターとなる場合、投資家となる場合)を行っておりません。

マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
上場株式等エクスポージャー	—	255
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,144	14,216

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	151	255	103

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

	2012年度中間期末	2013年度中間期末
経済的価値の低下額*	859百万円	109百万円
アウトライヤー比率	0.67%	0.08%

* 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済的価値の低下額としております。

定量的な開示事項[連結]

自己資本比率告示第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

		2012年度中間期末	2013年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	—	30,509
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	30,509
	利益剰余金	—	83,134
	自己株式(△)	—	0
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	4,168
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	2,676
	新株予約権	—	371
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	8,051
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	6,138
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	128,843	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	—	128,843
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	—	70
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
	うち自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるもの	—	—
計	—	70	
	うち自己資本への算入額	(B)	70
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(C)	2,000
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	126,913
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	—	94,845
	オフ・バランス取引等項目	—	30
	信用リスク・アセットの額	(E)	94,875
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) ÷ 8%)	(F)	179,793
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	14,383
計(E) + (F)	(H)	274,669	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (H) × 100	—	46.20%	
(参考) Tier I 比率 = (A) ÷ (H) × 100	—	46.90%	

自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの(ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。))は発行していません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

オン・バランス項目

(単位：百万円)

	2012年度中間期		2013年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	500	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	25,793	1,031
法人等向け	—	—	1,666	66
出資等	—	—	2,295	91
上記以外	—	—	64,590	2,583
合計	—	—	94,845	3,793

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	2012年度中間期		2013年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	30	1
カレント・エクスポージャー方式	—	—	30	1
派生商品取引	—	—	30	1
金利関連取引	—	—	30	1
合計	—	—	30	1

2. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第27条「マーケットリスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	7,191
基礎的手法	—	7,191
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

4. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
信用リスク(標準的手法)	—	3,795
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	—	7,191
連結総所要自己資本額	—	10,986

信用リスクに関する事項

1. 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	—	—	764,837	6
国外	—	—	16,767	—
地域別合計	—	—	781,605	6
現金	—	—	470,745	—
我が国の中央政府、中央銀行および地方公共団体向け	—	—	97,818	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	5,000	—
金融機関及び証券会社向け	—	—	128,953	—
法人等向け	—	—	12,200	—
上記以外	—	—	66,886	6
取引相手の別合計	—	—	781,605	6
1年以下	—	—	694,776	6
1年超	—	—	84,532	—
期間の定めのないもの等	—	—	2,295	—
残存期間別合計	—	—	781,605	6

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	65	5	70
個別貸倒引当金	—	—	—	0	△0	—
法人	—	—	—	0	△0	—
個人	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	65	4	70

3. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2012年度中間期		2013年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	578,637	25
10%	—	—	5,000	—
20%	—	—	129,148	—
50%	—	—	557	—
100%	—	—	67,257	976
150%	—	—	1	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	—	780,602	1,002

信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位：百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	103	9,995	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

金利スワップの与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. 与信相当額等

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	0
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	150
金利関連取引	—	150
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	0
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	150
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

当社は証券化取引(オリジネーターとなる場合および投資家となる場合)を行っておりません。

マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
上場株式等エクスポージャー	—	255
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	—	2,144

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	151	255	103

4. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

	2012年度中間期末	2013年度中間期末
経済的価値の低下額*	—	109百万円
アウトライヤー比率	—	0.08%

* 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済的価値の低下額としております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

会社概要

当社 (2013年9月末現在)

名称	株式会社セブン銀行 (英名:Seven Bank, Ltd.)		
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1		
代表取締役会長	安齋 隆		
代表取締役社長	二子石 謙輔		
設立	2001年4月10日		
開業	2001年5月7日		
資本金	30,509百万円		
発行済株式数	1,190,949,000株		
従業員数	435人(役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)		
格付け	[スタンダード&プアーズ社]	長期カウンターパーティ格付け[AA-]	アウトルック[ネガティブ]
		短期カウンターパーティ格付け[A-1+]	
	[格付投資情報センター]	発行体格付け[AA]	アウトルック[安定的]



子会社 (2013年6月末現在)

名称	Financial Consulting & Trading International, Inc.
所在地	米国カリフォルニア州ロサンゼルス
代表者の役職・氏名	CEO・宮川 正則
設立	1993年8月25日
資本金	19百万米ドル
事業内容	ATM運営事業
運営ATM台数	3,032台
議決権所有割合	100%

営業所の名称及び所在地

(2013年9月末現在)

本店 所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1

支店 所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いはありません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています)。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	7月	バラ支店
2月	フリージア支店	8月	ハイビスカス支店
3月	パンジー支店	9月	サルビア支店
4月	チューリップ支店	10月	コスモス支店
5月	カーネーション支店	11月	カトリア支店
6月	アイリス支店	12月	ポインセチア支店

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

出張所 (有人店舗)

- 本店イトーヨーカドー蘇我店出張所
所在地:千葉県千葉市中央区川崎町52-7
イトーヨーカドー蘇我店1階
- 本店イトーヨーカドー川口店出張所
所在地:埼玉県川口市並木元町1-79
イトーヨーカドー川口店1階
- 本店イトーヨーカドー葛西店出張所
所在地:東京都江戸川区東葛西9-3-3
イトーヨーカドー葛西店1階
- 本店イトーヨーカドー亀有店出張所
所在地:東京都葛飾区亀有3-49-3
イトーヨーカドー亀有店1階
- 本店イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所
所在地:東京都足立区西新井栄町1-20-1
イトーヨーカドーアリオ西新井店1階
- 本店名古屋・栄出張所(2013年10月1日オープン)
所在地:愛知県名古屋市中区栄4-2-29
名古屋広小路プレイスビル1階

共同出張所

店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブン-イレブン	15,828	17,078
イトーヨーカドー	177	308
他	1,206	1,458
合計	17,211	18,844

※最新のATM情報は、セブン銀行ウェブサイト (<http://www.sevenbank.co.jp/>) をご参照ください。

役員

(2013年10月4日現在)

取締役

役職	氏名	担当
代表取締役会長	安齋 隆 ^{*1}	
取締役副会長執行役員	若杉 正敏	人事部
代表取締役社長	二子石 謙輔 ^{*1}	監査部
取締役専務執行役員 企画部長	舟竹 泰昭	企画部、総務部、業務改革部
取締役常務執行役員 システム部長	石黒 和彦	システム部、ATMソリューション部、商品サービス部
取締役常務執行役員 海外事業部長	大泉 琢	調査部、資金証券部、ATM業務管理部、海外事業部
取締役	大橋 洋治 ^{*2}	
取締役	宮崎 裕子 ^{*2}	
取締役	大橋 周治 ^{*2}	
取締役	翁 百合 ^{*2}	
取締役	清水 明彦 ^{*2}	

監査役

役職	氏名
常勤監査役	池田 俊明
監査役	片田 哲也 ^{*2}
監査役	牛尾 奈緒美 ^{*2}
監査役	松尾 邦弘 ^{*2}

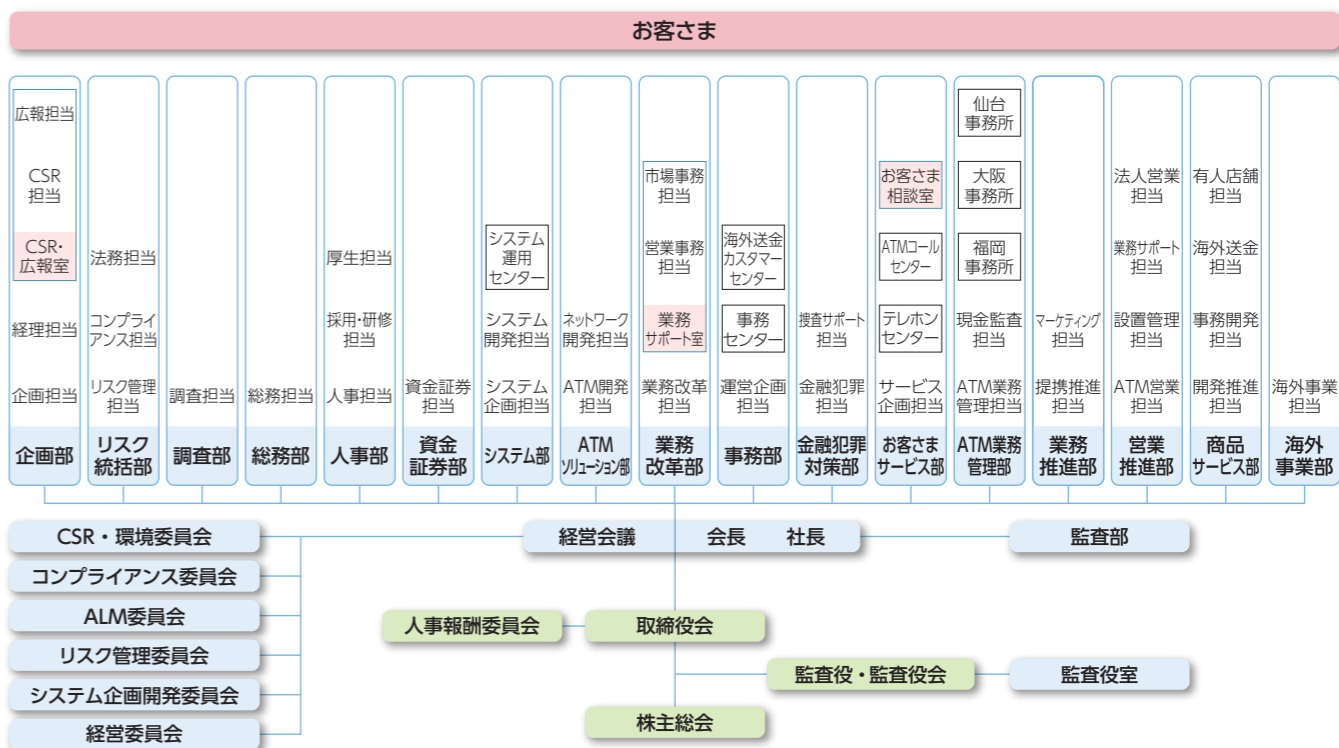
執行役員

役職	氏名	担当
常務執行役員	山崎 勉	お客さまサービス部、業務推進部、営業推進部
常務執行役員事務部長	中嶋 良明	事務部
執行役員人事部長	林 真一	
執行役員 ATMソリューション部長	松橋 正明	
執行役員リスク統括部長	茂木 伸仁	リスク統括部、金融犯罪対策部
執行役員商品サービス部長	大口 智文	
執行役員業務推進部長	河田 久尚	
執行役員営業推進部長	前川 幸司	

※1 代表取締役は執行役員を兼務します。
※2 社外取締役または社外監査役です。

組織図

(2013年10月4日現在)



主要株主

(2013年9月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.09%
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	54,309,855株	4.56%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
株式会社ヨーフベニマル	45,000,000株	3.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,237,900株	3.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,939,800株	2.84%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	15,000,000株	1.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	14,564,200株	1.22%
ジェービー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	14,278,000株	1.19%

2001年 4月 6日 予備免許取得



予備免許取得

4月10日 「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)



アイワイバンク銀行

4月25日 銀行営業免許取得
5月 7日 営業開始 (新規口座開設の受付開始)



アイワイバンク銀行キャッシュカード

5月15日 ATMサービス開始



ATMサービス開始
セレモニー



第1世代ATM

5月23日 全国銀行協会入会(正会員)
6月11日 全銀システム接続
6月13日 BANCS接続 (都市銀行カードによる当社ATMでの出金取扱開始)
6月18日 振込サービス開始
7月13日 ATM設置台数が1,000台を突破

8月30日 第1回第三者割当増資 (資本金308億500万円)
12月17日 インターネット・モバイル・テレホンバンキングサービス開始 (2014年1月10日テレホンバンキングサービス終了)

2002年 3月27日 第2回第三者割当増資 (資本金610億円)

2003年 3月24日 ATM設置台数が5,000台を突破
12月10日 第1回無担保社債(適格機関投資家限定)発行(150億円・期間5年)

2004年 7月 7日 お客さまサービス部新設
2005年 4月 1日 ATMコールセンター(大阪)稼働開始
4月 4日 ATM設置台数が10,000台を突破
確定拠出年金専用定期預金の取扱開始
4月27日 イトーヨーカドー蘇我店に初の有人店舗開設



イトーヨーカドー蘇我店出張所

7月26日 第2世代ATM導入開始



第2世代ATM

10月11日 「株式会社セブン銀行」に社名変更




セブン銀行ICキャッシュカード

2006年 1月 3日 新勘定系システム稼働開始
3月 2日 イトーヨーカドー川口店出張所にて初の銀行代理業務開始
3月20日 定期預金開始
4月 3日 ICキャッシュカード対応開始
9月 1日 減資(資本金610億円のうち305億円減資し、同額を資本準備金に振替)

12月 4日 第2回、第3回無担保社債発行(360億円・期間5年、240億円・期間7年)

2007年 6月25日 創業以来初の配当を実施
ATMの運営・管理一括受託開始
7月11日 海外発行カード対応サービス開始



海外発行カード対応サービス開始セレモニー

9月 3日 ATMで電子マネー「nanaco(ナナコ)」のチャージ開始
9月27日 セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店エリア(当時36都道府県)でのATM展開完了
11月26日 視覚障がいのあるお客さま向けサービス開始(音声ガイダンスによるATM取引実現)
12月17日 47都道府県へのATM展開完了
2月29日 ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ市場)に上場(2012年4月14日上場廃止)

2008年 4月 1日 金融犯罪対策室(現 金融犯罪対策部)新設
7月 2日 第4回、第5回無担保社債発行(100億円・期間3年、200億円・期間5年)

2009年 1月25日 個人向けローンサービス開始
7月 7日 直営ATMコーナーを開設



新宿区歌舞伎町コーナー(内観)

11月 5日 ATM設置台数が15,000台を突破
11月29日 第3世代ATM導入開始



第3世代ATM

2011年 3月22日 海外送金サービス開始 (インターネット・モバイルバンキングでのサービス開始)
7月19日 ATMでの海外送金サービス開始
12月 1日 株式分割(1株につき1,000株の割合をもって分割) 単元株式数を100株とする単元株制度を採用
東京証券取引所市場第一部に上場



上場セレモニー

12月26日

2012年 5月31日 第6回、第7回無担保社債発行(300億円・期間5年、100億円・期間7年)
6月27日 セブン銀行口座が100万口座を突破
10月 6日 米国Financial Consulting & Trading International, Inc.の全発行済株式取得(完全子会社化) 海外送金カスタマーセンター稼働開始

2013年 2月 1日 第8回、第9回、第10回無担保社債発行(150億円・期間5年、200億円・期間7年、200億円・期間10年)
3月 7日 米国完全子会社Financial Consulting & Trading International, Inc.がGlobal Access Corp.のATM事業を買収
9月27日 全ATMでセブン銀行口座取引画面の9言語表示開始

2014年 1月 8日